

2024年3月13日

## 省エネ開発などデジタルで支援

### N A P A、業界との共同研究開発の場を設置

船舶の設計・運航システムを手掛けるN A P Aはこのほど、船舶のエネルギー転換や運航効率改善などに関する共同研究開発のプラットフォーム「NAPASTudios」を発足したと発表した。海運会社や造船所、船級協会、金融機関、保険会社などが新しい技術や契約などの枠組みを開発する際、N A P Aが設計・運航ソフトウェアやシミュレーション、デジタルツインなどのデジタル技術でプロジェクトを支援する。

N A P Aは近年は海事企業との共同の研究開発プロジェクトを相次いで実施している。円筒帆メーカーのノースパワーと住友重機械とは、風力推進と航海最適化を組み合わせた排出削減効果の研究を実施した。日本海事協会（NK）と丸紅とは、航路最適化システムの活用による温室効果ガス（GHG）排出量削減とC I I（燃費格付）に関する共同研究を行っている。さらに、船舶の目的地到着時間を最適化してGHG排出削減を目指す業界横断プロジェクト「ブルー・ヴィスビー（Blue Visby）」でも、世界30社以上の企業・組織からなるコンソーシアムでN A P Aがコーディネーター役を担う。

今後はこうした業界関係企業との共同プロジェクトを「NAPA Studios」を通じて個別に調整し実施する。造船所と共同で、竣工後の実海域での運航データを活用して将来の設計に活用するようなプロジェクトや、船主や用船者と連携して運航船のGHG排出量削減や運航コスト削減の可能性を評価するプロジェクトなどを想定している。

NAPA Studioの代表を務める水谷直樹副社長は「造船所や船主が省エネ装置や新燃料などの新技術を導入した際の影響を個船ごとに評価できるよう、信頼できるデジタルツールを活用する。また、金融、保険、政府、荷主をはじめとするすべての主要な海事関係者との連携を強化し、業界が新しいパートナーシップやビジネスモデルを積極的に受け入れる基盤を築くことも目指している」とコメントしている。

海事プレスに掲載の記事・写真等の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

© Kaiji Press Co., Ltd. All rights reserved.

No reproduction or republication without written permission.